

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子保護支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	妊産婦、母子生活支援施設での保護を要する母子及び配偶者等からの暴力を受けた母子等の被害者	意図	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦や母子生活支援施設での保護を要する母子等に対して必要な支援を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して出産費用を助成する。 ・母子生活支援施設での保護を要する母子に対し、施設へ措置し、自立に向けた支援をする。 ・配偶者等からの暴力を受けた被害者に対して避難や必要な支援をする。 			
事業開始から現在までの状況変化	平成28年度まで「ひとり親家庭等医療費助成事業」として行っていたが、平成29年度から独立分離した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	利用人数（助産）	2	3	2	人	→→
②	利用人数（母子生活施設）	2	2	1	人	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)		7,624,420	3,240,679	
事業費(b)(円)		6,282,020	1,922,279	
うち一般財源		2,333,498	△21,658	
職員給与費(c)(円)		1,342,400	1,318,400	
人役・職員(人)		0.20	0.20	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	緊急時においても適切に素早く対応していく	③取組における課題(Check)	急な対応を求められる。複雑な事情を抱えていることも多い
②H30に実施した取組(Do)	相談や関係機関とも連携を図りながら迅速な対応に努めた	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	家庭の困りごとも含め、関係機関と連携し、適切な対応をしていく